

平成22事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書
 (1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	25,880,685	債券利金
(款)当初拠出金資産取崩	96,340,330	
合計	122,221,015	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項)当初拠出金資産繰入	25,880,685	
(項)一般管理費	94,525,330	
(目)役職員給与	26,750,000	職員給与
(目)諸謝金	1,333,320	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目)旅費交通費	94,752	交通費
(目)事務費	64,191,658	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
(目)租税公課	2,155,600	法人事業税、固定資産税等
(項)法人税等		
(目)法人税、住民税及び事業税	1,815,000	法人住民税均等割
合計	122,221,015	

Ⅱ. 収益・費用明細書
(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
(経常収益)		
受取利息	19,097,150	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益)
合 計	19,097,150	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	84,741,375	
役職員給与	27,000,000	職員給与
諸謝金	1,333,320	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	94,752	交通費
事務費	52,478,483	オフィス賃借料、外部データ等取得費用、システム管理費等
租税公課	2,155,600	法人事業税、固定資産税等
減価償却費	1,679,220	固定資産減価償却費
(その他の経常費用)		
その他の経常費用	173,746	オフィス現状回復費用：22年度分(12ヶ月分)
(特別損失)		
特別損失		
その他の特別損失	1,433,402	オフィス現状回復費用：機構設立～21年度分(99ヶ月分)
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び 事業税	7,680,167	法人住民税均等割相当額、公社債利子源泉税
合 計	94,028,690	

Ⅲ 一般勘定 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価を 含む)	期末残高	減価償却期 首累計額	当期償却額	減価償却累 計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2,993,865	0	0	2,993,865	2,222,946	269,448	2,492,394	501,471
	器具備品	9,941,599	1,050,000	0	10,991,599	8,310,590	758,597	9,069,187	1,922,412
	計	12,935,464	1,050,000	0	13,985,464	10,533,536	1,028,045	11,561,581	2,423,883
無形固定資産	ソフトウェア	0	10,720,500	0	10,720,500	0	651,175	651,175	10,069,325
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	0	0	0	346,500
	計	346,500	10,720,500	0	11,067,000	0	651,175	651,175	10,415,825
投資その他の資産	当初拠出金資産	10,486,293,875	25,880,685	※2 104,004,722	10,408,169,838	0	0	0	10,408,169,838
	敷金	8,055,612	0	0	8,055,612	0	※3 1,607,148	1,607,148	6,448,464
	計	10,494,349,487	※1 25,880,685	104,004,722	10,416,225,450	0	1,607,148	1,607,148	10,414,618,302
合計		10,507,631,451	37,651,185	104,004,722	10,441,277,914	10,533,536	3,286,368	13,819,904	10,427,458,010

※1 当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 96,340,330
運用有価証券に係る償却原価 7,664,392

※3 内訳

その他経常費用(オフィス現状回復費用:22年度分) 173,746

その他の特別損失(オフィス現状回復費用:設立~21年度分) 1,433,402